

Author:



Ryan O. Issakainen, CFA
Senior Vice President
ETF Strategist
First Trust Advisors L.P.

Co-authors:

Andrew Hull, CFA
Vice President
ETF Strategist
First Trust Advisors L.P.

Roberto Fatta
Associate ETF Strategist
First Trust Advisors L.P.

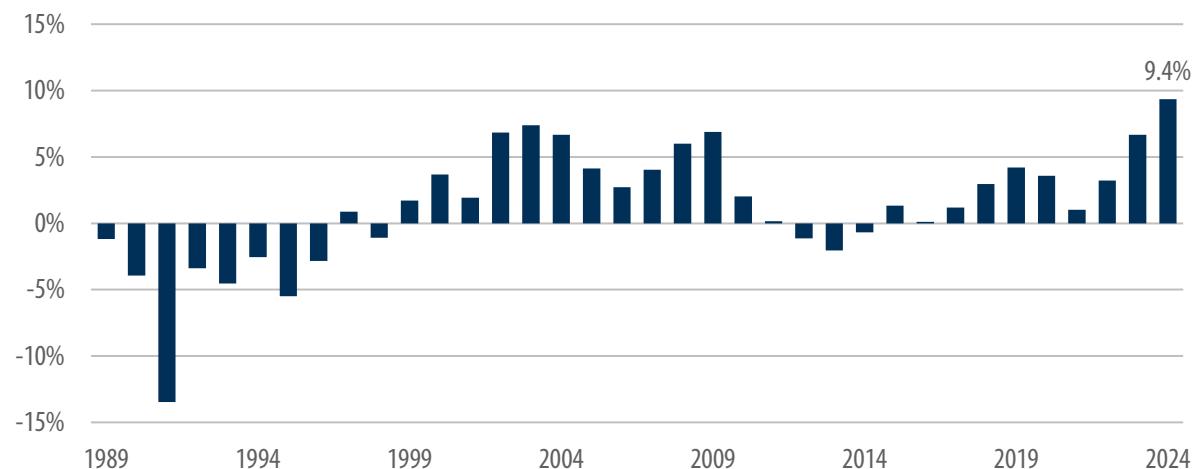
宇宙経済の発展に伴う防衛費の急拡大：MISLの投資妙味を探る

地政学的不確実性の高まりを背景に、ここ数年、NATO加盟国による大規模なコミットメントを含め、世界の防衛支出は急増しています。この勢いは、急速に拡大する新興の宇宙ビジネスの成長と軌を一にしています。私たちは、こうした相互に関連するトレンドが航空宇宙・防衛産業にとって追い風となる環境を形成しており、今後数年にわたり、さらなる加速に向けた有意義な潜在力を有していると考えています。以下では、これらの動向を考察し、ファーストトラスト Indxx 航空宇宙・防衛ETF (MISL) が今後数年間で恩恵を受ける可能性が高いと考える理由を説明します。

高まる地政学的緊張が過去最高水準の防衛支出を後押し

ロシア・ウクライナ紛争、中東の不安定化、インド太平洋地域における大国間の競争、さらにその他の新たな紛争地域に至るまで、継続する地政学的不確実性が、世界の軍事支出の急増を引き続き促しています。ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI)によれば、2024年の世界の軍事支出は前年比9.4%増の2.7兆ドルに拡大し、冷戦終結以来の最大の年間増加率を記録するとともに、10年連続の増加となりました。¹この勢いは、2025年6月に開催されたNATO首脳会議においてさらに強まりました。同会議では、加盟国が2035年までに、毎年GDPの5%を防衛および安全保障関連支出に投じることをコミットしています。²

世界の軍事支出の拡大



Source: SIPRI. Data from 1989-2024 (most recent data available). Figures are in billions U.S. dollars (\$). There is no guarantee that past trends will continue.

米国では、トランプ政権の2026会計年度 (FY2026) 国防予算は、議会での予算調整による義務的支出1,133億ドルを含め、総額およそ1兆ドルに達しました。³しかしこの水準は、2026年1月にトランプ大統領がTruth Social上で発表した、2027会計年度 (FY2027) に向けた1.5兆ドルの国防予算案によって早くも上回られる形となりました。⁴こうした大幅な増額が実際に実現可能かどうかについては依然として疑問が残るもの、私たちは、その主たる意義は政権が大幅な防衛支出拡大を目指す明確な意図を示した点にあると考えています。「ゴールデン・ドーム (GoldenDome)」国家ミサイル防衛プログラムのような新たな取り組みは、将来的に多額の支出を伴い得る積極的な目標を象徴しています。トランプ政権は、この宇宙配備型ミサイル防衛シールドのコストを1,750億ドルと見積もっていますが、議会予算局 (CBO) を含む独立した分析では、費用は5,000億ドルを超える可能性があると予測されています。⁵同プログラムは、伝統的な防衛大手企業とシリコンバレーの革新的なスタートアップ企業との連携に大きく依存しており、AIおよび宇宙関連技術の統合を加速させることを目指しています。

記載されているパフォーマンスデータは過去のものです。過去の運用実績は将来の運用実績を保証するものではなく、現在の運用実績が提示された運用実績よりも高い場合も低い場合もあります。投資収益と元本価値は変動するものであり、株式が売却または償還された場合、当初のコストよりも価値が高くなることもあります。直近の月末までのパフォーマンス情報は www.ftportfolios.jp から確認できます。

投資を行う前に、ファンドの投資目的、リスク、手数料と費用を慎重に検討する必要があります。ファンドに関する情報やその他の情報が記載されている目論見書を入手するには、First Trust Japan (www.ftportfolios.jp)にお問い合わせください。目論見書は、投資を行う前によくお読み下さい。

References to specific securities should not be construed as a recommendation to buy or sell and should not be assumed profitable.



“打ち上げ完了”

防衛予算の拡大と並行して、商業宇宙ビジネスも大きな成長局面を迎えると、私たちは考えています。大手企業は、防衛分野で資金提供を受けて発展してきた技術を活用し、衛星、打ち上げシステム、軌道インフラといった高成長分野での機会を取り込もうとしています。注目すべきことに、2022年以降に宇宙へ打ち上げられた物体の総数は、宇宙時代の幕開けである1957年から2021年までの累計を上回っています。⁶マッキンゼーによれば、世界の宇宙ビジネスは2035年までに1.8兆ドル規模に達する可能性があります。⁷この急拡大の主因は、再利用ロケットの実用化やSpaceXのような民間企業の革新によって打ち上げコストが大幅に低下したことあります。2025年12月時点で、SpaceXは低軌道上で9,300基を超えるStarlink衛星を運用しており、世界的なブロードバンド接続を実現するとともに、多様な下流アプリケーションを支えています。⁸

今後を展望すると、直接デバイス接続型のモバイル通信、高度な気象・気候モニタリング、さらには人工知能の需要拡大に対応する新たなイノベーション（宇宙配備型の軌道データセンターを含む）など、いくつかの主要な成長ドライバーが見込まれます。理論上、軌道データセンターは地上型と比べて魅力的な利点を備えています。軌道上の太陽光発電アレイはほぼ常時太陽光にアクセスでき、設備利用率は95%を超える可能性があり（米国の平均的な地上型太陽光発電所は約24%）、夜間や天候、大気の影響による中断がありません。^{9,10}さらに、宇宙空間の極低温（影の部分で約マイナス270°C）を活用した受動的な放射冷却により、地上型データセンターと比べて熱管理に必要なエネルギーや水を大幅に削減できる可能性があります。

2026年1月には、Axiom Spaceが初の軌道データセンターノード2基を低軌道へ打ち上げ、宇宙ベースのクラウドコンピューティングに向けた具体的な一步を踏み出しました。¹¹その他にも、NVIDIAが支援する「Starcloud」（先進的なGPUを搭載した試作機の展開）¹²Googleの「Project Suncatcher」（AI最適化プロセッサを搭載した太陽光発電型衛星群の探査）¹³といった取り組みが進んでいます。私たちは、これらの動きが、防衛と民間双方で活用可能な「デュアルユース」宇宙技術の加速を示しており、航空宇宙・防衛産業をさらに下支えする可能性があると考えています。

不確実な世界におけるMISLの投資意義

私たちは、世界的な防衛予算の急拡大と商業宇宙ビジネスの高い成長ポテンシャルの融合が、強力な長期投資テーマを形成していると考えています。航空宇宙・防衛分野の大手企業は、安定した政府契約の恩恵を受けつつ、高収益性の民間イノベーションを取り込むポジションにあります。Indxx US Aerospace & Defense Indexに基づき、航空宇宙・防衛セクターに関する企業のパフォーマンスを測定することを目的としたFirst Trust Indxx Aerospace & Defense ETF (MISL)は、この機会に効率的かつ分散された形でアクセスする手段を投資家に提供し得ると私たちは考えています。

MISLの組入銘柄を詳しく見ると、宇宙と防衛の密接な関係が浮き彫りになります。組入企業の大多数（95%超）が宇宙関連活動から収益を得ています。例えば、Rocket Lab（打ち上げサービス）、AST SpaceMobile（直接デバイス接続型衛星ブロードバンド）、Intuitive Machines（月面探査・インフラ）などは、宇宙関連事業が収益の中核、あるいは拡大中の主要分野となっています。こうした相互関係を踏まえると、投機的な個別銘柄を選択するよりも、MISLの分散されたバスケットを通じた投資は、宇宙産業へのエクスポージャーをより抑制的かつバランスの取れた形で得る手段になります。

成長ポテンシャルを持つ他のテーマ型ETFと比較しても、私たちは、地政学リスクへの対応という観点でMISLは際立っていると考えています。世界的な緊張が高まる局面では、政府の軍備増強や先進システムへの支出拡大が見込まれることから、防衛関連銘柄が市場全体を上回るパフォーマンスを示す可能性があります。このダイナミクスは、サプライチェーンへの懸念やリスク回避姿勢、経済的不確実性が高まる環境下で、より景気循環のあるいは成長志向セクターの下振れを補う、逆循環的なバッファーとして機能する可能性があります。

地政学的ストレスの高まりと宇宙ビジネス商業化の加速が進む中でテーマ投資を検討する投資家にとって、MISLは、個別銘柄リスクを抑制しつつ、構造的な需要拡大を捉えるためのバランスの取れたアプローチを提供し得ると考えます。2026年以降、防衛予算の拡大、ゴールデン・ドーム・ミサイル防衛プログラムの進展、軍需品調達の拡大、サプライチェーン強靭化への継続的な取り組みといった近接的なカタリストが展開していく見通しです。私たちは、MISLがこの持続的かつ確信度の高いテーマから潜在的に恩恵を享受するための、有力な手段を投資家に提供すると考えています。

モーニングスター総合評価



2025年12月31日時点、資本財カテゴリーに属する44ファンドのうち、当ファンドはリスク調整後のリターンに基づき、4つ星/44ファンド(3年)と評価されました。

モーニングスター・レーティング™・フォー・ファンド（星評価）は、運用商品（投資信託、変額年金および変額生命保険のサブプロ、上場投資信託、クローズドエンド型ファンド、セパレート口座を含む）で、3年以上の履歴を持つファンドに対して算出されます。上場投資信託(ETF)とオープンエンド型ミューチュアルファンドは、比較目的で単一の集団と見なされます。これは、管理商品の月間超過パフォーマンスの変動を考慮しモーニングスターのリスク調整後、下方変動に重点を置き、一貫したパフォーマンスに報いる指標に基づいて計算されます。モーニングスター・レーティングには、販売負荷の調整は含まれていません。各商品カテゴリーの上位10%の商品には4つ星、次の22.5%には4つ星、次の35%には3つ星、次の22.5%には2つ星、下位10%には1つ星が与えられます。管理対象製品のモーニングスター総合評価は、3年、5年、10年（該当する場合）のモーニングスター評価指標に開運付けられたパフォーマンス数値の加重平均から導き出されます。加重は、36-59ヶ月の合計リターンは3年評価で100%、60-119ヶ月の合計リターンは5年評価で60%、3年評価で40%、120か月以上のトータルリターンは10年評価で50%、5年評価で30%、3年評価で20%です。10年間の総合星評価式は、10年間の評価が重視されているように見えますが、実際には、3つの評価期間全てに含まれるため、直近3年間の評価が最も大きな影響を与えています。©2025年 モーニングスター株式会社全著作権所有。ここに含まれるモーニングスター評価の記載情報は：(1)モーニングスターに帰属します。(2)無断複製および配布を禁止します。(3)正確性、完全性、適時性の保証はありません。モーニングスターおよびそのコンテンツプロバイダーは、本情報の使用から生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去のパフォーマンスは、将来の結果を保証するものではありません。

^{6,8}“The Space Boom Accelerates,” Three on Thursday, First Trust. January 15, 2026.

⁷McKinsey, January 24, 2025.

⁹World Economic Forum, How Data Centres in Space Sustainably Enable the AI Revolution, January 16, 2026.

¹⁰EIA, Electric Power Annual, October 2025.

¹¹Axiom Space, January 11, 2026.

¹²NVIDIA, October 15, 2025.

¹³Google Research, November 4, 2025.

References to specific securities should not be construed as a recommendation to buy or sell and should not be assumed profitable.

MISLのパフォーマンス概要(%) 2025年12月31日時点

ファンド・パフォーマンス*	3ヶ月	年初来	1年	3年	5年	10年	設定来
基準価額(NAV)	3.36	41.24	41.24	25.02	N/A	N/A	26.20
市場価格	3.46	41.27	41.27	25.03	N/A	N/A	26.24
指数パフォーマンス**							
Indxx US Aerospace & Defense Index	3.54	42.13	42.13	25.81	N/A	N/A	26.97
S&P 500® Index	2.66	17.88	17.88	23.01	N/A	N/A	21.49
S&P Composite 1500® Aerospace & Defense Index	1.69	44.15	44.15	21.79	N/A	N/A	23.80

引用されているパフォーマンスデータは過去のものです。過去の運用実績は将来の運用実績を保証するものではなく、現在の運用実績が提示された運用実績よりも高い場合も低い場合もあります。投資収益と元本価値は変動するものであり、株式が売却または償還された場合、当初のコストよりも価値が高くなることも低くなることもあります。直近の月末までのパフォーマンス情報は www.ftportfolios.jp から確認できます。

設定日: 2022年10月25日、総経費率: 0.60%。

*基準価額(NAV)リターンは、ファンドの純資産(資産から負債を差し引いたもの)をファンドの発行済み株数で割った基準価額(NAV)に基づいています。市場価格リターンはファンドの基準価額(NAV)リターンが算出された時点の全米最良気配値「NBBO」の中間値を使用して決定されます。リターンは1年末未満の期間を除き、平均年間トータルリターンです。

**掲載されている各指数のパフォーマンス情報は、例示のみを目的としており、実際のファンドのパフォーマンスを表すものではありません。指数のパフォーマンスは運用手数料や仲介費用がかからず、表示されたパフォーマンスから、そのような手数料や費用は差し引かれていません。指数は運用されていないため、投資家は指数に直接投資することはできません。

リスクに関する考慮事項

ファンドへの投資において、損失が発生する可能性があります。ファンドへの投資は銀行預貯金ではなく保険や保証はありません。ファンドの目的が達成される保証はありません。投資家が流通市場で株式を売買する場合、通常の仲介手数料がかかる場合があります。ファンドのリスクに関する詳細については、各ファンドの目論見書をご参照ください。以下のリスク要因の順序は、特定のリスク要因の重要性の順位を示すものではありません。

航空宇宙・防衛産業に関する企業は、激しい競争、統合、不利な政治や政府の動向、多額の研究開発費、限られた潜在顧客数、過剰な生産能力と支出傾向にさらされています。それらの製品やサービスは、急速に陳腐化する可能性があります。

投資信託とは異なり、ファンドの株式は、許可された参加者のみが非常に大規模な設定/償還単位でファンドから直接償還できます。ファンドの権限を与えた参加者が設定/償還注文を進めることができます、他の参加者が設定または償還に踏み切らない場合、ファンドの株式はファンドの基準価額に対してプレミアムまたは割引で取引され、上場廃止に直面し、ビッド/アスクスプレッドが拡大する可能性があります。

現在の市況リスクとは、特定の投資、またはファンドの株式全般が、現在の市況により価値が下落するリスクです。例えば、政府の財政政策や規制政策の変更、銀行や不動産市場の混乱、実際の国際的武力紛争や敵対行為の脅威、公共衛生上の危機など、他の重要な出来事がファンドの投資価値に重大な影響を与える可能性があります。

ファンドは、サイバーセキュリティの侵害による運用リスクの影響を受けやすいです。このような事象により、ファンドが規制上の罰則、風評被害、是正措置に伴う追加のコンプライアンス費用、および/または財務上の損失を被る可能性があります。

株式証券は、短期間または長期間にわたって価格が大幅に下落する可能性があり、そのような下落は株式市場全体で発生する場合もあれば、特定の国、企業、業界、または市場のセクターのみで発生する場合もあります。

指数連動ファンドは、指数が集中している範囲で、業界または業界のグループに集中します。単一の資産クラスへのエクスポージャーが大きいファンド、または同じ国、州、地域、業界、セクター内の発行体の証券は、広く分散されたファンドよりも、経済、ビジネス、または政治の不利な発展によってその価値がより影響を受ける可能性があります。

ファンドは、ファンドの取引活動、規模や変動に大きな影響を与える可能性のある1つ以上の指数またはモデルの構成銘柄となる場合があります。

指数プロバイダーまたはその代理人が指数を正確にコンパイルまたは維持する保証はありません。指数プロバイダーのエラーに伴う損失やコストは、通常、ファンドとその株主が負担します。

工業および耐久消費財メーカーは、一般的な経済状況、激しい競争、統合、国内外の政治、過剰生産能力、消費者の需要と支出傾向など、特定のリスクにさらされています。また、全体的な資本支出水準、景気サイクル、技術の陳腐化、近代化の遅れ、労使関係、政府規制などによっても大きな影響を受ける可能性があります。

大規模な資本企業は、市場全般よりも成長速度が遅い可能性があります。

市場リスクとは、特定の証券、またはファンドの株式全般が値下がりするリスクです。証券は、一般的な経済状況、政治情勢、規制または市場の動向、金利の変化、証券価格の動向などの要因によって引き起こされる市場変動の影響を受けます。その結果、ファンドの株式の価値が下落したり、他の投資を下回りたりする可能性があります。さらに、戦争、テロ行為、感染症の蔓延、その他の公衆衛生問題、不況、自然災害、その他の事象など、地域的、地方的、または世界的な出来事は、ファンドに重大な悪影響を与える可能性があります。

ファンドが直面する市場取引リスクには、マーケットメイカーの数が限られているためにファンド株式の活発な市場が欠如している可能性など多くのものがあります。マーケットメイカーや公認参加者が市場ストップ時に役割の縮小や退去することにより、ファンドのポートフォリオ証券の原資産価格とファンドの市場価格の関係を維持するアビットラージプロセス、すなわち裁定プロセスの有効性が阻害される可能性があります。

指数連動ファンドのリターンは、運用費用、指数の変化を反映するための証券の売買コスト、ファンドのポートフォリオ保有が指数を正確に再現していない可能性があるという事実など、さまざまな理由で指数のリターンと一致しない場合があります。

「非分散型」に分類されたファンドは、その資産の比較的高い割合を限られた数の発行体に投資する場合があります。その結果、ファンドは、これらの発行体の1社もしくは複数社に影響を与える単一の経済的または規制上の不利な事象の影響を受けやすくなり、ボラティリティが増加し、特定の発行体に高く集中する可能性があります。

ファンド、およびファンドのアドバイザーは、管理や手続きを通じて様々な運用リスクの低減を図ることがあります、そのようなリスクから完全に保護することは不可能です。また、ファンドは、カストディを含むさまざまなサービスについて第三者に依存しており、これらのサービスに関連する遅延や失敗は、ファンドの目的達成能力に影響を与える可能性があります。

指数に含まれる、または指数を代表する証券に投資するファンドは、投資メリットに関するそれらの証券を保有し、通常ファンドが下落相場で守りのポジションを取りません。

回転率の高いポートフォリオは取引コストの水準が高くなり、株主の税金負担が大きくなる可能性があります。

ファンドの株式の市場価格は、一般的にファンドの基準価額(NAV)の変化、および取引所での株式の相対的な供給と需要に応じて変動し、ファンドの投資アドバイザーは、株式がNAVを下回るか、NAVで取引されるか、NAVを上回って取引されるかを予測することはできません。

中小資本企業の証券は、より大規模で確立された企業よりも価格の変動が大きく、流動性が低下する可能性があります。

取引所での取引は、市場の状況やその他の理由により停止される場合があります。ファンドが取引所上場を維持するための要件が今後も引き続き満たされ変わらないという保証はありません。

First Trust Advisors L.P.は、当ファンドのアドバイザーです。First Trust Advisors L.P.は、当ファンドの販売代理店であるFirst Trust Portfolios L.P.の関連会社です。ファースト・トラスト・ジャパンは、当ファンドの副販売会社です。

記載されている情報は、特定の人物に対する投資の推奨や助言を意図するものではありません。また、本資料は暗黙的または明示的に投資戦略を推奨または示唆するものではなく、読者に投資戦略に関する決断を下したり、ファンドの現在または将来の価値や価格に関する意見を提供したりものではありません。ファーストトラストは、投資家に関する知識はなく、いかなる情報も提供されません。金融専門家は、特定の投資が顧客に適しているかどうかを判断する必要があります。

IndxxおよびIndxx US Aerospace & Defense Index(以下「Indxx」)は、Indxx, Inc. (以下「Indxx」)の商標であり、First Trustにより特定の目的で使用するライセンスが付与されています。本ファンドは、Indxxによって後援、推奨、販売、または宣伝されているものではなく、Indxxは当該商品の取引の妥当性について一切表明しません。本指数は、First Trustまたは本ファンドとは関係なく、Indxxによって決定、構成、および算出されます。

定義

S&P 500®指数は、米国株式市場の大型株のパフォーマンスを測定するために使用される500社から構成される非管理指数です。

S&Pコンポジット1500®航空宇宙・防衛指数は、GICSがS&Pコンポジット1500指数の中で、航空宇宙・防衛に分類した企業の時価総額加重指数です。

ご留意事項

- ◆ 本資料は、ファンドの状況及び関連情報のご提供を目的としており、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ ファンド投資には、運用会社提供資料及び／又は、「PPM（目論見書）」などをご確認の上ご自身の責任のもとご判断ください。
- ◆ 本資料は、運用会社提供資料及び／又は、弊社が作成・編集・和訳をしたもので、正文は運用会社提供資料とします。
- ◆ 本資料のお取扱いは、お客さま／貴社関係者限りとし第三者への配布及び、情報提供者の承諾を得ない二次利用はできません。
- ◆ 本資料は、信頼できると考えられるデータ・情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性及び将来の運用成果等について保証するものでは無く、記載内容は予告なく変更されることがあります。
- ◆ 本資料の金融商品は、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価格は変動するため、投資元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ ファンドは、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ◆ 本資料の運用会社へのコンタクトをご希望される場合は、事前に弊社までご連絡をお願いいたします。又、ファンドの詳細情報は、弊社までお問い合わせください。

TP2026021202

Teneo Partners 株式会社（テネオ・パートナーズ）

第一種及び第二種金融商品取引業 関東財務局長（金商）第2315号 加入協会：日本証券業協会
住所：〒104-0031 東京都中央区京橋3-3-2 小松ビル3階 Tel：03-4550-2518（代）
E-mail：info@teneopartners.co.jp HP：www.teneopartners.co.jp